

経営管理部
行政管理室
総務課

1 公印の管理状況 (単位：件)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新調	34	31	6
廃止	18	30	8

2 条例、規則の立案、審査及び例規の管理 (令和2年1月～令和2年12月)

区分	件数	区分	件数	区分	件数
条例	53	規則	38	訓令	6
消防訓令	2	告示	207	公告	168
				計	474

3 市議会の招集及び提案事項

定例会年4回、臨時会1回

(令和2年1月～令和2年12月)

区分	件数	区分	件数
条例の制定改廃	48 (6)	事件決議	14
予算(補正予算含む)	39 (3)	人事案件	10
決算認定	10	計	121

注) ()は、専決処分事項の報告を再掲したものである。

4 訴訟、不服申立て及び法律相談

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訴訟係属件数	5	2	0
審査請求	0	0	1
顧問弁護士への相談件数	50	43	38

5 市の境界、字区域の変更

(1) 市の境界の確認

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
確認件数	1	0	0

(2) 字区域の変更

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
変更件数	0	0	0
変更地区	0	0	0

6 統計

(1) 基幹統計調査

国勢統計調査（大正9年より5年ごと10月1日に実施）

※新型コロナウイルス感染症の発生により集計に遅れが生じているため、令和2年度国勢調査の報告は次年度とする。

年次	調査区数	人口	世帯数
平成17年	750	113,572	37,052
平成22年	765	114,216	40,068
平成27年	825	112,732	41,044

(2) 統計調査員登録者数 ----- 181人

(3) 近畿都市統計要覧の資料作成

(4) ポケット統計さんの作成----- 2,800部

7 公文書公開

請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			その他 取下げ
		公開	部分公開	非公開	
平成30年度	122	24	65	21	12
令和元年度	59	15	28	8	8
令和2年度	30	1	20	1	8

8 個人情報保護

(1) 開示請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		開示	部分開示	不開示	取下げ
平成30年度	8	4	3	1	0
令和元年度	6	0	5	1	0
令和2年度	2	2	0	0	0

(2) 訂正請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		訂正	一部訂正	不訂正	取下げ
平成30年度	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0

(3) 利用停止請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		利用停止	一部利用停止	利用不停止	取下げ
平成30年度	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0

9 コンプライアンス

(1) 公益目的通報者保護条例

年度	公益目的通報件数	不利益取扱いの申出件数
平成30年度	8	0
令和元年度	3	0
令和2年度	6	0

10 オンブズパーソン

(1) 事務局への制度に関する問い合わせ 6件（窓口1件・電話4件・メール1件）

意見等申立ての相談	0件	内容が意見等の申立てに馴染むかどうかの確認 調査しない事項の範囲 など
制度に関する質問	6件	
制度に対する意見・批判	0件	

(2) オンブズパーソンへの意見等の申立て 1件（調査実施1件・調査しない事項0件）

内容	件数
① 申立ての趣旨に沿ったもの（勧告・意見表明）	0
② 申立ての趣旨に一部沿ったもの（勧告・意見表明）	0
③ 申立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したもの	0
④ 申立ての趣旨に沿えなかったもの	1
⑤ 継続中	0
調査しない事項（すでに処理が終了している事項）に該当したもの	0
合 計	0

11 市民の声の受付・処理

(1) 陳情・要望

ア 団体等種別受理件数

種 別	自治会 関係	その他 団体	市外団体	個 人	議会会派	合 計
件 数	1	40	1	0	1	43

イ 地区別受理件数

地区名	三	三	広	小	高	藍	本	フ	ウ	カル 他 チャ	市	市	そ の 他	合 計
	田	輪	野	野	平		庄	ラ ワ ー	ッ デ イ		内 そ の	外		
件数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	29	6	6	43

(2) わたしの提案・その他の声

ア 年度別件数経過

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件 数	300	319	428	353	405

イ 令和2年度中の提案等の受理件数 (405件)

(ア) 提案はがき	106件
(イ) わたしの提案コーナー(市ホームページ)	249件
(ウ) その他	50件

12 財産管理

(1) 施設の維持管理

ア 市庁舎の概要【所在地 三輪2丁目1番1号他】(令和3年3月31日現在)

項 目	本庁舎	2号庁舎	3号庁舎	南分館
建 物 の 構 造	鉄筋コンクリート造 6階建	鉄骨造 3階建	鉄骨造 3階建	鉄骨造 6階建
延床面積(㎡)	12,955.28	938.81	1455.49	2,123.61
建築年月	H26.12	S63.3	H2.3	H9.3

※上記以外に、市庁舎敷地内には付属棟及び水防倉庫等あり：A=675.23㎡

(2) 公有財産の管理

ア 財産の保有状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	土 地	建 物			
		木造	非木造	合計	
行政 財産	本 庁 舎	21,056 ㎡	0 ㎡	18,148 ㎡	18,148 ㎡
	消 防 庁 舎	9,045 ㎡	0 ㎡	4,502 ㎡	4,502 ㎡
	学 校	648,147 ㎡	33 ㎡	148,369 ㎡	148,402 ㎡
	公 営 住 宅	31,437 ㎡	446 ㎡	24,086 ㎡	24,532 ㎡
	公 園	2,573,220 ㎡	344 ㎡	5,272 ㎡	5,616 ㎡
	その他の施設	677,703 ㎡	2,920 ㎡	79,009 ㎡	81,929 ㎡
普通 財産	山 林	1,210,394 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
	そ の 他	107,876 ㎡	344 ㎡	15,014 ㎡	15,358 ㎡
合 計	5,278,880 ㎡	4,087 ㎡	294,400 ㎡	298,488 ㎡	

イ 財産の貸付状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	貸付件数	貸付面積	賃貸料 (年額)
土 地	11件	14,720.36 m ²	12,610,536 円
建 物	2件	69.43 m ²	210,408 円
合 計	13件	14,789.79 m ²	12,820,944 円

ウ 建物損害共済加入及び請求状況

区 分	加入件数	責任額	分 担 金	請求件数	共 済 金
一般会計	137件	9,007,275 万円	5,796,335 円	5件	5,955,375 円

(3) 庁用自動車の維持管理

ア 車両保有台数

(令和3年3月31日現在)

乗用	貨物	乗合	特種	特殊	単車	合 計
50	74	3	67	6	0	200

イ 職員の交通安全指導

交通安全講習会の開催 10月7日 (午前10時～・午後2時～)

職員105名受講 (※嘱託、臨職を含む)

ウ 自動車損害共済加入及び請求状況

区 分	加入件数	分 担 金	請求件数	共 済 金
一般会計	145件	2,587,927 円	9件	1,776,675 円

(1台当りの責任額)

	全 車 両
対物	無 制 限
対人	無 制 限

エ マイクロバス利用状況

	29人乗		
総走行距離数	1,483 km		
運 行 先 別	市 内	市 外	計
計	20回	4回	24回

(4) 市営駐車場使用状況

使用台数	使用料金
280,633 台	3,758,800 円

※開場日数 = 365日

13 総合案内件数

(1) 庁内受付窓口（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

区 分	各種窓口案内	市内案内	合 計
件 数	42,758	323	43,081

I C T 推 進 課

- 1 情報政策の企画、立案及び推進に関すること
 - (1) 基幹系システムの機器更改
 - (2) AI-OCR システム導入
 - (3) 兵庫県電子自治体推進協議会
 県下市町共同で効率的な電子自治体の推進を図るための協議
 自治体情報セキュリティの抜本的強化を図るための協議
 - (4) 新人研修（イントラネット、情報セキュリティ研修）
 - (5) I C T 推進課職員外部専門研修
 - (6) I C T 利活用研修
 - (7) G I S 研修

- 2 情報システムの開発・導入、運用管理及びこれらに係る指導並びに助言に関すること
 - (1) 番号制度改正に伴うシステム改修
 - ・番号連携サーバー
 - ・介護保険
 - ・児童手当、児童扶養手当
 - (2) 住民基本台帳関係システム
 （住民記録、印鑑登録、国民年金、選挙、教育関連、住基ネット）
 - (3) 税情報関係システム
 （市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、税収納、滞納繰越管理等）
 - (4) 福祉・健康システム
 （国民健康保険、後期高齢者医療、児童手当、介護保険、生活保護、障害福祉、健康管理）
 - (5) 財務会計関係システム
 （予算編成、執行・歳入歳出管理、予算管理）
 - (6) グループウェア・インターネットシステム
 （電子メール、会議室予約、スケジュール管理、庁内電子掲示板、インターネット無害化等）
 - (7) その他
 （人事給与管理、人事評価管理、就業管理、戸籍・除籍管理、契約業者管理等）
 - (8) マイナンバー制度における情報連携の運用
 - (9) 担当課からの依頼に基づく業務処理件数
 （定例的な処理－2，255件、プログラム開発変更を伴うもの－19件）
 - (10) 廃棄パソコン等の売払い（計480台、396，245円）

3 地域イントラネットワークシステムの運用管理に関すること

(1) 高速ネットワークの維持管理

幹線ループ 1 Gbps、支線ネットワーク 学校 1 Gbps 学校以外 1 0 0 Mbps
 主な公共施設（1 8 ヶ所）及び市立小中学校（2 8 ヶ所）に接続

(2) 公共施設案内予約システム

対象施設（体育施設 5 ヶ所、文化施設 1 3 ヶ所）

(3) 議会本会議中継配信システム（各市民センター等へ実況中継）

(4) 教職員学校備品管理システム

(5) 教職員校務用資産管理システム

(6) 教職員校務用グループウェア

(7) 校務支援システム

4 情報セキュリティ対策の推進に関すること

(1) 情報セキュリティ推進会議

ア 情報セキュリティ対策実施計画の策定及び実施状況の確認

(2) 情報セキュリティ対策（人的、技術的、物理的）の実施及び推進

ア e-ラーニングによる情報セキュリティ研修【履修者延べ 5 2 9 名】

イ 情報セキュリティ集合研修【受講者 5 3 名】

ウ 職場点検

5 その他

(1) 設置台数（R3.3.31 現在）

	庁内ネットワーク	地域イントラ（行政系）
サーバ	1 4 5 台	2 2 台
パソコン	1, 3 4 0 台	4 9 台

(2) 電子申請システム利用実績

ア 電子申請システム（※令和 3 年 1 月より開始）

	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
手続数	-	-	1 0 手続
利用件数	-	-	1 1 2 件

イ ぴったりサービス

	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
手続数	1 5 手続	1 8 手続	1 8 手続
利用件数	0 件	1 1 件	1 0 0 件

ウ ホームページからのメールフォームによる申請

	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
手続数	1 手続	1 手続	1 手続
利用件数	1 6 3 件	1 0 0 件	5 1 件

(3) 三田市施設予約案内システム利用実績（予約申込み件数）

予約方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度（割合）
職員端末	46,345 件	47,852 件	42,451 件（30.5%）
インターネット	93,925 件	90,544 件	89,150 件（64.0%）
街頭端末	5,851 件	4,366 件	4,484 件（3.2%）
携帯電話	1,398 件	1,355 件	3,131 件（2.2%）
合 計	147,519 件	144,117 件	139,216 件（100%）

(4) オープンデータ公開実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公開オープンデータ	142 件	144 件	158 件

人 事 課

令和3年度職種別職員数一覧

組織体制(名称)	職種別内訳 (R3.5.1時点) ※職員数はR3.5.1現在													定数計	
	正規	事務	司書	土木	建築	保健	幼・保	消防	医師	看護	医技	その他	技労		再週5日任用
医療政策監・危機管理監・参与(まちづくり担当)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
市長公室長	3	3													3
政策課	6	6													6
秘書広報課	7	7													7
若者のまちづくり課	3	3													3
市民病院改革プラン推進課	3	3													3
地域戦略室 計	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
副危機管理監	0														0
危機管理担当次長	1			1											1
危機管理課	7	4		2				1						1	8
危機管理監 計	8	4	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	9
経営管理部長	1	1													1
行政管理室長	1	1													1
総務課	11	11													11
ICT推進課	12	11	1												12
人事課	13	13													13
	0														0
財務室長	1	1													1
財政課	8	8													8
公共施設マネジメント推進課	7	1			3							3			7
契約検査課	4	3		1										1	5
歳入推進室	2	2													2
税務課	24	23	1												24
収納対策課	7	7													7
経営管理部 計	91	82	2	1	3	0	0	0	0	0	0	3	0	1	92
地域創生部長・部参事	2	0		1								1			2
市民協働室長	1			1											1
協働推進課	18	16		1								1		2	20
まちづくり協働センター	6	6													6
文化スポーツ課	9	7	1									1			9
市民課	20	19	1											1	21
産業戦略室長・室参事	2	2													2
まちのブランド観光課	5	5													5
産業政策課	9	8		1											9
農業創造課	14	13		1											14
農村再生課	7	3		4										1	8
地域創生部 計	93	79	2	9	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4	97
子ども・未来部長	1	1													1
子ども・未来室長	1	1													1
すくすく子育て課	12	6	0			6								1	13
子ども家庭課	5	5													5
健やか育成課	6	5	1												6
子育て応援室長	1	1													1
	0														0
保育振興課	26	8					14						4	1	27
うち三田保育所	18						14						4	1	19
幼児教育振興課	32	2					30								32
うち幼稚園	28						28								28
子ども未来部 計	84	29	1	0	0	6	44	0	0	0	0	0	4	2	86
福祉共生部長・部参事	2	2													2
共生社会推進室長	1	1													1
地域福祉課	6	6													6
生活支援課	8	8												1	9
人権推進課	3	3													3
障害福祉課	13	12					1								13
健康推進室長	1	1					1								1
介護保険課	13	12					1								13
いきいき高齢者支援課	9	7					1					1		1	10
健康増進課	18	9					6			1		2			18
国保医療課	17	16	1												17
福祉共生部 計	91	76	1	0	0	10	0	0	0	1	0	3	0	2	93
まちの再生部長	1			1											1
都市政策室長	1			1											1
都市政策課	13	6		3	4										13
交通まちづくり課	4	3		1											4
審査指導課	11			1	8							2			11
地域整備室	1			1											1
道路河川課	19	3		11								1	4		19
用地課	4	4													4
公園みどり課	10	4		4									2		10
都市整備課	7	1		4	2										7
環境共生室長	1	1													1
環境創造課	11	9	1										1	1	12
里山のまちづくり課	3	1		2											3
クリーンセンター	24	10			1							1	12	4	28
まちの再生部 計	110	42	1	29	15	0	0	0	0	0	0	4	19	5	115
会計管理者	1	1													1
会計課	6	6													6
会計管理者 計	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
上下水道部長	1			1											1
次長	1			1											1
上水道課	12	6		5								1			12
下水道課	13	6		6									1		13
浄水施設課	9	1		1								3	4		9
上下水道部 計	36	13	0	14	0	0	0	0	0	0	0	4	5	0	36

2 給与

令和3年4月現在の平均給与額（職種別）

（円未満四捨五入）

職種	人員(人)	年齢	給料(円)	職員手当					給与合計 (円)
				扶養(円)	地域(円)	管理職(円)	住居(円)	通勤(円)	
一般行政職	458	44歳2ヶ月	330,881	11,300	35,899	16,812	5,848	9,459	410,199
企業職	472	38歳3ヵ月	319,321	6,750	33,937	13,171	7,248	8,289	388,716
技能労務職（その他）	13	51歳7ヵ月	356,809	12,000	37,496	6,154	2,385	13,969	428,812
技能労務職（学校給食）	17	50歳2ヵ月	347,493	14,324	36,417	2,353	3,588	8,050	412,225
技能労務職（清掃）	10	53歳7ヵ月	360,661	10,900	37,556	4,000	6,200	14,444	433,760
技能労務職（用務員）	6	57歳	350,971	1,083	35,205	0	0	10,056	397,315
消防職	113	39歳9ヵ月	316,863	17,119	34,371	9,735	4,927	9,009	392,025
税務職	35	38歳3ヵ月	291,283	8,000	30,842	9,143	7,806	7,260	354,334
福祉職	14	35歳	272,659	1,286	27,965	5,714	6,643	5,436	319,703
幼稚園教育職	29	43歳4ヵ月	317,485	1,138	33,310	14,483	4,259	7,793	378,468
その他の教育職	17	48歳	398,132	15,265	45,188	27,059	1,824	9,018	496,484
総計	1184	41歳6ヵ月	324,590	9,630	34,833	13,899	6,191	8,864	398,008

Ⅲ 令和2年度研修実績

1 階層別研修 【268人】

研修名	対象者	実施日	人数
新任職員研修（前期）	令和2年度新規採用職員	4/2・6	23人
新任職員研修（中期）	令和2年度新規採用職員	7/27～31	64人
新任職員研修（後期）	令和2年度新規採用職員	10/26～28	23人
新任職員研修（後期）内 障害者差別解消法研修	令和2年度新規採用職員	10/27AM	19人
新任職員教育指導担当職員研修	新任職員教育指導担当職員	4/6	19人
新任管理職研修（前期）	令和2年度副課長昇任者	7/2・3	27人
新任管理職研修（後期）	令和2年度副課長昇任者	10/21・22	27人
新任監督職（係長級）研修（前期）	令和2年度係長級昇任者	7/9：10	23人
新任監督職（係長級）研修（後期）	令和2年度係長級昇任者	10/8・9	24人
ステップアップ研修	入庁3年目～4年目職員	7/1・6	19人

2 専門研修 【224人】

研修名	対象者	実施日	人数
新規採用会計年度任用職員人権研修	会計年度任用職員	9/3	95人
メンタルヘルス研修 （セルフケア研修）	全職員	12/10（AM, PM）	63人
接遇研修（やさしい日本語研修）	全職員	11/25（AM, PM）	54人
接遇研修（手話研修）	全職員	12/2・14・16	12人

3 派遣研修

（1）専門研修（派遣） 【77人】

研修名	日 程	日数	人数
議会事務局職員研修	7/8～7/10	3日	1人
自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報を目指して～	9/28～9/30	3日	1人
介護保険事務	10/5～10/9	5日	1人
中堅職員リーダー研修	10/7～10/9	3日	1人
会計検査実務のポイント	10/8～10/9	2日	1人
住民税課税事務	10/20～10/30	10日	1人
市町村長特別セミナー 地域経営塾	10/29～10/30	2日	1人
市町監督職研修	7/8～7/9	2日	1人
クレーム対応力向上研修（組織対応編）	8/21	1日	1人
クレーム対応力向上研修（法的対応編）	9/23	1日	1人
民法研修（基礎）	3/9～3/10	2日	3人
女性リーダー育成研修	7/28、8/28	2日	1人
公務員倫理指導者養成研修	9/7～9/9	3日	1人
行政法研修（基礎）	3/11～3/12	2日	4人
市町職員第2部研修	10/1～10/2	2日	1人
	11/18～11/19	2日	1人
	11/26～11/27	2日	1人
市町部局長等管理職研修	9/15	1日	1人
接遇指導者養成研修	10/8～12	3日	1人
市町管理職研修	10/7～10/8	2日	1人
市町職員第1部研修	12/3～12/4	2日	1人
	12/7～12/8	2日	1人
	12/16～12/17	2日	1人
	3/1～3/24	オンライン	1人
徴収事務担当職員研修	8/25～8/26	2日	2人
栄典事務担当職員研修【オンライン】	6/30	1日	2人
人事・労務担当職員研修	10/9	1日	1人
給与事務担当職員研修【オンライン】	9/3～9/4	2日	5人
パソコン研修（中級）	11/19～11/20	2日	1人
パソコン研修（エクセル応用）	11/11または11/18 または11/30	1日	3人
パソコン研修（アクセス一般）	11/24～11/25	2日	1人
基本法制A第5期 第2部課程190期	基本法制A 10/21～11/19 第2部 11/20～1/14	86日	1人
救急科	9/23～10/22	30日	1人
専科教育 救助科	11/18～12/18	31日	2人
専科教育 危険物科	12/7～12/11	5日	1人
専科教育 警防科	11/18～12/2	15日	1人
拡大二行為追加講習	7/13～7/17	5日	2人

救急救命士養成課程	9/1～3/19	約7か月	1人
指揮幹部科分団指揮課程	3/13～3/14	2日	2人
指揮幹部科現場指揮課程	11/14～11/15	2日	3人
山岳用救助器具取扱技術研修	3/10～3/12	3日	1人
実火災体験型訓練	1/14	1日	11人
救急救命士養成課程	4/3～10/2	約7か月	1人
機械課程	10/12～10/16	5日	1人
専門研修(コンクリート)	8/3	1日	1人
専門研修(地下埋設物)	12/9	1日	2人
専門研修(地下埋設物)	12/9	1日	2人

(2) 人権研修(研究大会派遣)【36人】

大会名等	日 程	日数	人員
三田市人権を考える会	書面開催	半日	28人
人権啓発研究第4 1回兵庫県集会	11/28	半日	8人
令和2年度三企同研修会	2/9	半日	12人⇒中止

4 職場研修【669人】

研修名	対象者	実施日	人数
情報セキュリティ集合研修	全職員	10/23	53人
QGIS研修	全職員	1/14	8人
市ホームページ操作職員研修	全職員	10/29, 10/30, 11/2	74人
認知症サポーター養成講座	全職員	8/26	19人
性的マイノリティ支援強調月間「セクシュアルマイノリティと災害」	各課推進員58名	10/6	58人
災害対策本部事務局設置・運営訓練	全職員	6/2	中止
土のう作成・設置訓練	全職員	5/25	中止
職員HUG研修⇒避難所開設運営訓練	全職員	8/4	90人
三田市総合防災訓練	全職員	11/14	60人
神戸地方気象台研修	全職員	12/18	中止
電子契約・電子署名オンライン勉強会	全職員	7/28	19人
教職員のコンプライアンス研修	全職員		中止
地域担当サポート職員研修	地域協働における市職員(サポート職員)	3/11	36人
政策法務支援研修	全職員	8/5	41人
イクボスコミュニケーション実践研修	管理職	10/29	54人
会計実務研修	全職員	9/11	22人
交通安全講習会	全職員	10/7	105人
消防訓練	全職員	10/15	30人

財務室 財政課

1 令和2年度 各会計別決算額一覧表

[単位：千円]

会計名	予算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額
一般会計	54,768,952	50,878,045	50,011,258	866,787	394,946	471,841
特別						
国民健康保険事業	10,293,204	9,820,023	9,731,464	88,559	0	88,559
公営墓地整備事業	82,900	70,659	70,659	0	0	0
駐車場事業	83,414	72,341	72,341	0	0	0
介護保険事業	7,742,999	7,453,985	7,207,555	246,430	0	246,430
後期高齢者医療 事業	2,479,989	2,477,842	2,439,437	38,405	0	38,405
小計	20,682,506	19,894,850	19,521,456	373,394	0	373,394
合計	75,451,458	70,772,895	69,532,714	1,240,181	394,946	845,235

[単位：千円]

区分	予算額	決算額	備考
水道 事業 的 資 本 計	収入	3,034,427	2,107,763
	支出	2,719,225	2,035,146
	差引		72,617
下 水道 事業 的 資 本 計	収入	2,479,227	1,352,316
	支出	3,678,374	1,790,179
	差引		△ 437,863
病 院 事 業 的 資 本 計	収入	2,848,854	2,750,470
	支出	3,032,886	2,738,329
	差引		12,141
病 院 事 業 的 資 本 計	収入	1,485,291	1,139,726
	支出	2,145,613	1,785,759
	差引		△ 646,033
病 院 事 業 的 資 本 計	収入	9,865,149	10,220,548
	支出	9,514,312	8,961,175
	差引		1,259,373
病 院 事 業 的 資 本 計	収入	1,793,528	1,112,476
	支出	1,834,143	1,585,861
	差引		△ 473,385

※ 決算額については、決算認定までは「見込額」

2 基金の状況（令和3年5月31日現在）

[単位：千円]

区 分		前年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	3,214,469	315,989	3,530,458
	減 債 基 金	1,007,646	745	1,008,391
	開 発 関 連 公 共 施 設 等 整 備 基 金	185,612	△ 41,589	144,023
	グリーン・クリーン基金	337,423	30,555	367,978
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	690,449	225,205	915,654
	地 域 福 祉 基 金	390,084	196	390,280
	市 民 活 動 基 金	162,012	12	162,024
	三 田 駅 前 一 番 館 基 金	768,817	55,129	823,946
	文 化 振 興 基 金	1,055	0	1,055
	北 摂 三 田 ニ ュ ー タ ウ ン 施 設 整 備 管 理 基 金	269,286	3,942	273,228
	あ り が と う ! 三 田 っ 子 応 援 基 金	341,367	224	341,591
	コ ロ ナ に 負 け る な ! さ ん だ エ ー ル 基 金	0	209,517	209,517
	小 計	7,368,220	799,925	8,168,145
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	641,257	60	641,317
	介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	783,783	149,695	933,478
	小 計	1,425,040	149,755	1,574,795
合 計		8,793,260	949,680	9,742,940

※年度末残高には出納整理期間中の増減を含みます

3 市債現在高の状況（令和3年5月31日現在）

[単位：千円]

区 分		令 和 2 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	総 務 債	2,826,712
	民 生 債	101,715
	衛 生 債	1,201,635
	農 林 業 債	19,736
	土 木 債	5,637,844
	消 防 債	512,549
	教 育 債	3,202,136
	災 害 復 旧 債	201,272
	臨 時 財 政 対 策 債 等	19,876,412
	住 宅 資 金 貸 付 事 業 債	653
小 計	33,580,664	
特 別 会 計 企 業 会 計	駐 車 場 整 備 事 業 債	0
	小 計	0
業 会 計	上 水 道 事 業 債	438,054
	下 水 道 事 業 債	9,955,175
	病 院 事 業 債	4,512,252
	小 計	14,905,481
合 計		48,486,145

4 債務負担行為の状況

[単位：千円]

区 分	令和3年度以降の支出予定額
土地・建造物等の購入に係るもの (五省協定(立替施行)によるもの)	890,202
小中学校校舎・屋体等	812,728
市民センター	77,474
製造・工事の請負等に係るもの	1,895,158
利子補給等に係るもの	715
指定管理にかかるもの	2,352,951
合 計	5,139,026

5 行財政構造改革行動計画2020

行財政構造改革方針に基づき、具体化するための目標や内容などをとりまとめた「行財政構造改革行動計画2020」を定め、取り組みを進めました。

重点改革項目	行動計画項目	
I 市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進	1	住民自治（地域コミュニティ）の再編と協働の推進に向けた取り組み
	2	補助金の整理・合理化
	3	協働のまちづくりに向けた戦略的広報
II 個の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制	1	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ～健康寿命延伸に向けて1～
	2	「いきいき百歳体操」を中心とした地域ぐるみの元気な高齢者づくり ～健康寿命延伸に向けて2～
	3	里山を体感していきいき歩くノルディック・ウォーキングの普及 ～健康寿命延伸に向けて3～
	4	三田いきいきマイレージによる楽しい健康づくり ～主体的な健康づくりをめざして～
	5	生涯学習カレッジによる「生きがいつくり・人づくり・地域づくり」 ～自助力・互助力の向上を目指す～
III 総合戦略などの施策の実施による人口の確保	1	市有財産等を活用した収入の確保
	2	企業版ふるさと納税の導入
	3	クラウドファンディングの導入
	4	産学官連携による産業創造戦略の推進
	関連	総合戦略による交流人口・定住人口を増加させる取り組み
IV 行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化	1	窓口申請の簡素化及び一本化 ～スマート自治体を見据えて～
	2	マイナンバーカードの多機能化と普及 ～スマート自治体を見据えて～
	3	オープンデータの推進
	4	業務のスリム化戦略 ～業務の棚卸しと行政運営事務の見直し～
	5	使用料・手数料見直しに向けた取り組み
	関連	三田版 働き方改革の実施
V 財政構造の見直しによる歳出規模の抑制と債務の削減	1	公共事業投資と経常経費等の配分の適正化による健全な財政運営 ～未来投資戦略～
	関連	総人件費の抑制等の取り組み
VI 公共施設の機能の維持・強化とマネジメントの推進	関連	公共施設等総合管理計画の推進

6 「補助金等見直しガイドライン」に基づく補助金等の点検

補助金等全般について、定期的・包括的な点検、評価、見直しを行うため、「補助金等見直しガイドライン」に基づき、補助金等の点検を行いました。

補助金等の点検結果

内容	件数
廃止	11件
見直し	27件
継続	124件
合計	162件

公共施設マネジメント推進課

1 公共施設マネジメントの推進

(1) 概要

一時代に整備した公共施設の老朽化が一斉に進むことや、人口減少、社会ニーズの変化に対応するために施設の最適化を図るとともに、市民ニーズに対応した維持管理を適切に行い、安心安全で維持可能な市民サービスの提供を図る。

(2) 経緯

平成 27 年 11 月 三田市公共施設白書 策定
平成 28 年 6 月 三田市インフラ白書 策定
平成 29 年 3 月 三田市公共施設等総合管理計画 策定
平成 29 年 10 月 三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針(案) 公表
平成 29 年 12 月 公共施設タウンミーティング [全体版] 開催
平成 30 年 1 月 基本方針(案)に対する市民意見募集開始 (~10 月 1 日)
平成 30 年 6 月~9 月 公共施設タウンミーティング [地域版] 開催 (5 箇所)
平成 30 年 12 月 三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針 策定
平成 31 年 4 月 公共施設の利活用における地域イニシアチブ実施要綱 施行

(3) 令和 2 年度の取り組み

令和 2 年 4 月~令和 3 年 3 月 公共施設等マネジメント推進会議 (計 4 回開催)
令和 2 年 10 月~12 月 市公有財産に係るサウンディング型市場調査の実施
令和 3 年 3 月 三田市公共施設個別施設計画 策定

(4) 個別施設計画の概要

ア 対象施設

市が保有する全ての公共施設 (インフラ施設を除く 150 施設)

イ 主な内容

(ア) 施設保全の考え方及び目標使用年数の明示
(イ) 施設の機能や重要性等に応じた優先付け及び保全区分の設定
(ウ) 更新に必要な費用の試算

ウ 計画期間

8 年間 (基本方針と同一期間)

(5) サウンディング型市場調査の概要

ア 目的

公共施設の跡地や廃止予定の公共施設等における市場性の有無や事業化に向けた課題などを把握、整理し、今後の利活用に向けた検討に活かすため、民間事業者から様々な意見や提案を募集した。

イ 対象施設

(ア) 公共施設の跡地（2 案件）

(イ) 廃止予定等の公共施設（5 案件）

(ウ) 全ての市有財産（有効活用に関する提案）

ウ 実施結果

8 団体から計 14 案件への対話があった

2 指定管理者制度

(1) 趣旨・概要

指定管理者制度とは、地方公共団体が指定する法人その他団体に、「公の施設」の管理権限を委任し、その施設の管理を行わせようとするもので、公の施設の管理主体の範囲を民間事業者等まで広げることにより、①住民サービスの向上、②コストの縮減等を図ることを目的としている。

平成15年6月に地方自治法の一部改正により創設され、三田市では平成18年4月から導入している。

※ 公の施設とは、「住民の福祉を増進する目的をもって住民の利用に供するために地方公共団体が設置する施設」で、総合文化センター、公園、体育館等が該当する。

(2) 年間評価

指定管理者が提供するサービスが安全かつ適正な水準で確実に実施されているかどうかをチェックするため、モニタリングを実施しており、その一環として毎年度終了後には「施設管理評価（年間評価）」を行い公表することとしている。

令和元年度において指定管理者制度を導入している施設の施設管理評価（年間評価）の結果について、令和2年8月にホームページにて公表している。

(3) 指定管理者が管理・運営する施設一覧（令和2年4月現在15件）

	施設名	指定管理者名	選定方法	指定期間		所管課
1	有馬富士自然学習センター	(公財)兵庫県園芸・公園協会	非公募	R2年4月1日～ R3年3月31日	1年	文化スポーツ課
2	総合文化センター	JTBコミュニケーションデザイングループ	公募	H28年4月1日～ R3年3月31日	5年	文化スポーツ課
3	淡路風車の丘	(株)清光社	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年	文化スポーツ課
4	心道会館	(株)清光社	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年	文化スポーツ課

5	旧九鬼家住宅資料館 三田ふるさと学習館 三輪明神窯史跡園	N P O 法人 歴 史文化財ネット ワークさんだ	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年	文化スポー ツ課
6	野外活動センター	N P O 法人 ナ ック	公募	R2年4月1日～ R5年3月31日	3年	文化スポー ツ課
7	図書館（本館・分館・ 分室）	T R C 三田	公募	H31年4月1日～ R6年3月31日	5年	文化スポー ツ課
8	ガラス工芸館	N P O 法人 グ ラスクラフト協 会	公募	H31年4月1日～ R6年3月31日	5年	文化スポー ツ課
9	放課後児童クラブ（ゆ りのき台小学校区）	学校法人 親和 学園	非公募	H31年4月1日～ R4年3月31日	3年	健やか育成 課
10	障害児療育センター	(社福)ひょうご 障害福祉事業協 会	公募	H28年4月1日～ R3年3月31日	5年	障害福祉課
11	総合福祉保健センタ ー	(社福)三田市社 会福祉協議会	公募	H28年4月1日～ R3年3月31日	5年	健康増進課
12	駐輪・駐車場（駐輪場 12箇所、駐車場2箇 所）	(公社)三田市シ ルバー人材セン ター	非公募	H31年4月1日～ R4年3月31日	3年	道路河川課
13	青野ダム記念館	(公社)三田市シ ルバー人材セン ター	非公募	H30年4月1日～ R2年6月30日	2年 3カ 月	公園みどり 課
14	都市公園（有料公園施 設8箇所）	パークマネジメ ント三田	公募	H30年4月1日～ R5年3月31日	5年	公園みどり 課
15	聖苑	さんだ斎苑管理 グループ	公募	R2年4月1日～ R7年3月31日	5年	環境創造課

3 営繕に関わる事務

(1) 設計業務委託・監理業務委託

ア 主管課：都市計画課

市営住宅消防設備法点検業務

イ 主管課：公園みどり課

青野ダムサイト公園屋外トイレ整備工事設計業務委託

ウ 主管課：教育総務課

けやき台小学校E V棟増築工事監理業務委託（継続）

三田小学校特別教室他空調設備設置工事設計業務委託（継続）

すずかけ台小学校外装及びトイレ他改修工事設計業務委託

学園小学校トイレ等改修工事設計業務委託

(2) 内部設計・工事監理

ア 主管課：総務課

三輪会館空調改修工事(1)

三輪会館空調改修工事(2)

イ 主管課：協働推進課

有馬富士共生センター照明設備改修工事

トータルライフ向上センター床改修工事

藍市民センター空調設備等改修工事

フラワータウン市民センター照明設備改修工事

ウ 主管課：文化スポーツ課

図書館照明設備等改修工事

郷の音ホール防水等改修工事

有馬富士自然学習センター空調設備改修工事

有馬富士自然学習センター屋外デッキ改修工事

エ 主管課：健やか育成課

あかしあ台小他 1 校児童クラブ空調設備改修工事

狭間が丘小他 1 校児童クラブ空調設備改修工事

オ 主管課：保育振興課

三田保育所トイレ改修工事

カ 主管課：幼児教育振興課

三輪幼稚園空調設備設置工事

広野幼稚園屋根等改修工事

キ 主管課：いきいき高齢者支援課

シルバー人材センター防水及び外壁改修工事

ク 主管課：都市計画課

市営住宅南が丘第 2 団地外壁改修工事

市営住宅大池南団地給水ポンプ更新工事

大畑団地解体工事

ケ 主管課：道路河川課

南ウッディタウン駅前シェルター修繕工事

コ 主管課：公園みどり課

城山公園体育館屋根修繕工事

サ 主管課：環境創造課

三田市霊苑合葬式墓所建設工事

シ 主管課：教育総務課

けやき台小学校 E V 棟増築工事（継続）

ゆりのき台小学校他 4 校特別教室他空調設備設置工事

武庫小学校他 3 校特別教室他空調設備設置工事

けやき台小学校他 3 校特別教室他空調設備設置工事

藍小学校他 2 校特別教室他空調設備設置工事

三田市小学校他 3 校特別教室他空調設備設置工事

弥生小学校屋上防水改修工事

学園小学校劣化箇所修繕工事(I期)
学園小学校照明設備改修工事
弥生小学校他1校受変電設備改修工事
長坂中学校プールサイド床修繕工事
ゆりのき台中学校他3校武道場外壁修繕工事
上野台中学校他2校武道場外壁修繕工事
ひまわり特別支援学校(小学部)修繕工事

ス 主管課：学校教育課

旧中央公民館分室改修工事

セ 主管課：学校給食課

ゆりのき台給食センターピット床修繕工事

ソ 主管課：消防本部総務課

消防本部浴室等改修工事

消防団第5分団器具庫建設工事

タ 主管課：市民病院総務課

市民病院OP室系統空調機加湿器等更新工事

(3) 単価改訂(阪神7市1町建築営繕連絡協議会)

ア 主管者会議	計3回
イ システム部会	計2回
ウ 建築部会	計10回
エ 電気部会	計9回
オ 機械部会	計8回

契約検査課

1 工事請負等の契約件数（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

種 別	工 事	業務委託	物品等	計
入 札	105件	62件	117件	284件
見 積	3件	4件	228件	235件
計	108件	66件	345件	519件

(1) 契約金額による工事請負契約件数の内訳

契 約 金 額	件 数
～ 10,000千円未満	63件
10,000千円以上～150,000千円未満	44件
150,000千円以上～	1件
計	108件

2 契約業者の地域区分（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

種 別	工 事	業務委託	物品等	計
市 内	101件	28件	76件	205件
J V	0件	0件	0件	0件
市 外	7件	38件	269件	314件
計	108件	66件	345件	519件

3 契約件数の内訳

(1) 工事請負契約

工 種	土木一式	建築一式	管	造 園	舗 装	電 気	その他	計
入 札	32件	19件	22件	3件	15件	11件	3件	105件
見 積	2件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	3件
計	34件	20件	22件	3件	15件	11件	3件	108件

(2) 業務委託

種別	清掃 警備	機器 保守	測定 分析	調査 設計	施工 監理	植栽 緑地	その 他	計
入札	7件	3件	4件	20件	0件	20件	8件	62件
見積	0件	0件	0件	1件	1件	2件	0件	4件
計	7件	3件	4件	21件	1件	22件	8件	66件

(3) 物品等

品目	印刷	消耗品	備品	車両	売払い	計
入札	10件	57件	28件	4件	18件	117件
見積	67件	95件	66件	0件	0件	228件
計	77件	152件	94件	4件	18件	345件

4 指名競争入札参加資格審査申請による登録業者数（令和3年4月1日現在）

部門	業者数
建設工事	1,024者
測量・建設コンサルタント等	550者
物品・役務提供等	1,411者
J V（土木）	3者
J V（建築）	8者
J V（電気）	2者

5 入札の状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

入札方法		工事	業務委託	物品等	計
一般競争入札	電子	45件	10件	0件	55件
	紙	0件	2件	1件	3件
	計	45件	12件	1件	58件
指名競争入札	電子	58件	35件	0件	93件
	紙	2件	15件	98件	115件
	計	60件	50件	98件	208件
計	電子	103件	45件	0件	148件

	紙	2件	17件	99件	118件
	計	105件	62件	99件	266件

6 入札の落札率（令和2年度）

(1) 一般競争入札・工事

入札方法	件数	平均落札率（単純）
電子入札	45件	91.6%
紙入札	0件	—

(2) 指名競争入札・工事

入札方法	件数	平均落札率（単純）
電子入札	58件	91.3%
紙入札	2件	91.8%

(3) 一般競争入札・業務委託

入札方法	件数	平均落札率（単純）
電子入札	10件	63.8%
紙入札	2件	96.3%

(4) 指名競争入札・業務委託

入札方法	件数	平均落札率（単純）
電子入札	35件	81.4%
紙入札	15件	82.0%

7 工事検査実施状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

工種	完成検査	中間検査等	瑕疵担保検査	計
土木一式	18件	6件	0件	24件
建築一式	9件	4件	0件	13件
管	11件	0件	0件	11件
舗装	1件	0件	0件	1件
電気	1件	0件	0件	1件
解体工事	1件	0件	0件	1件
造園	4件	0件	0件	4件

水道施設	1 件	0 件	0 件	1 件
防 水	1 件	0 件	0 件	1 件
計	4 7 件	1 0 件	0 件	5 7 件

歳入推進室

税 務 課

1 税務管理係

(1) 令和2年度中の市税条例等の改正

ア 三田市市税条例等の一部を改正する条例（令和2年6月5日他施行）

- ・地方税法等の一部を改正する法律による（令和2年3月31日公布）

（ア）個人市民税関係

未婚のひとり親に対する税制上の措置の新設

肉用牛売却所得課税に係る特例措置の適用期限延期

優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得課税の特例期間の延長

（イ）固定資産税関係

所有者不明の土地・家屋の使用者課税制度の新設

現に所有している相続人等の申告制度の新設

認定水力発電設備に係る課税標準の特例措置の新設

（ウ）たばこ税関係

葉巻たばこの税率引き上げ

- ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による（令和2年4月30日公布）

（ア）個人市民税関係 住宅ローン控除の適用期間の延長

（イ）固定資産税関係 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る軽減措置の新設

（ウ）軽自動車税関係 軽自動車税取得分（環境性能割）の臨時的軽減措置の延長

イ 三田市市税条例等の一部を改正する条例（令和3年1月1日施行）

（ア）ひょうご新型コロナウイルス対策支援基金への寄附金を寄附金税額控除に追加

（イ）指定行事の中止等により生じた入場料金等払戻請求権を放棄した場合、当該放棄した金額を寄附金税額控除に追加

ウ 三田市市税条例等の一部を改正する条例（令和3年4月1日施行）

- ・地方税法等の一部を改正する法律による（令和3年3月31日公布）

（ア）個人市民税関係 住宅ローン控除の適用期間の延長の延長

（イ）軽自動車税関係 軽自動車税取得分（環境性能割）の臨時的軽減措置の延長の延長

エ 三田市都市計画税条例の一部を改正する条例（令和3年4月1日施行）

- ・地方税法等の一部を改正する法律による（令和3年3月31日公布）

地方税法の改正に伴い参照条項等の改正

(2) 公示送達(令和2年度 延べ件数)

ア 市県民税 47件

イ 固定資産税 46件

ウ 軽自動車税 15件

エ 法人市民税 0件

(3) 市たばこ税

別表 1 参照

(4) 法人市民税

別表 2 参照

(5) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付 (令和 2 年度)

ア 50cc以下	511枚
イ 90cc以下	42枚
ウ 125cc以下	258枚
エ その他	
	90枚

(6) 軽自動車税

別表 3 参照

(7) 税に関する啓発

市広報紙、ホームページ等掲載

表 1 市たばこ税

(単位:円・本・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増減率 (A/B-1) × 100
税 額	467,868,949	470,162,904	△0.4
本数合計	84,048,800	85,618,336	△1.8
(内訳) 紙まきたばこ	79,588,778	82,939,789	
手持品数	4,460,022	2,678,547	

表 2 法人市民税 (均等割・法人税割)

(単位 ; 人・千円・%)

区 分	納税義務者数		増減率 (A/B-1) ×100	税 額		増減率 (A/B-1) ×100
	令和 2 年 (A)	令和元年 (B)		令和 2 年 (A)	令和元年 (B)	
均等割	1,997	1,975	1.1	328,514	336,947	△2.5
法人税割	911	929	△1.9	775,394	1,020,996	△24.0

表3 軽自動車税車種別課税台数

〔令和2年度末現在〕（単位；台・円）

台数内訳	区分		台数	区分	台数
	二輪・小型特殊	原付50CC以下	5,083		軽三・軽四
原付51～250CC		2,843	新税率適用	6,749	
251CC以上		1,180	重課適用	4,708	
その他		2,028	軽課適用	1,108	
				計	33,722台
決算額	217,893,640円				

2 市民税係

(1) 個人市民税の納税義務者数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
均等割	57,914人	58,101人	58,323人
所得割	52,853人	53,072人	53,099人

(2) 個人市民税の収入決算額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
均等割（現年）	200,013千円	201,013千円	201,717千円
所得割（現年）	7,055,547千円	7,144,233千円	6,993,277千円

(3) その他

ア 兵庫地区税務連絡協議会

国税と地方税の連絡協調の円滑化を目的として設立（昭和45年4月～）

- ・会員：兵庫税務署、神戸県民局、阪神北県民局、神戸市兵庫市税事務所、神戸市北市税事務所、三田市
- ・活動内容：課税部会（確定申告事務打合せ会等）

イ 三田市租税教育推進協議会

市内の児童・生徒等に対し、租税の意義や役割を正しく理解させるため、教育関係者、国税当局及び地方税当局との緊密な連携・協調のもと、学校教育等における租税教育充実のための支援を行う。

- ・会員：兵庫税務署、阪神北県民局伊丹県税事務所、三田市、三田市教育委員会、三田市立小学校長会、三田市立中学校長会
- ・活動内容：学校教育における租税教育用の副教材の作成・配布、児童・生徒等に対する租税教室の開催（講師の派遣）、租税教育充実のためのその他の事業等

ウ 申告受付

市県民税申告は、国税の申告と併せ2～3月の申告期間中に受付をおこなっている。また、市内には税務署もなく市域も広いことから、郷の音ホール(三田市総合文化センター)に所得税の申告会場を設け、兵庫税務署の職員、税理士による申告相談を実施している。なお、新型コロナウイルスの影響により申告期間を1か月延長し、4月15日までとした。

令和3年度 市県民税申告受付件数実績

(単位：件)

会場相談※	郵送・投げ込み	合計
574	950	1,524

※(2/16～3/15 市役所3号庁舎3202会議室他)

令和2年分 確定申告受付件数実績

(単位：件)

	相談	投げ込み	合計
申告会場(郷の音ホール) (2/17～2/25)	1,510	2,266	3,776
仮收受			0
合計			3,776

※新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う接触機会回避のため、仮收受は未実施

3 資産税係

(1) 固定資産税・都市計画税

ア 固定資産課税台帳の縦覧等

地方税法第416条の規定に基づき固定資産課税台帳の縦覧を行う。

縦覧期間 令和2年4月1日～6月1日(土日祝日を除く。)

	縦覧件数	閲覧件数	審査申出の件数
土地	6	133	—
家屋	5	78	—
償却資産	—	26	—
合計	11	237	—

イ 異動件数(令和2年1月～12月)

(ア) 土地の異動(法務局異動通知より)

所有権移転 4,579件

表示登記 206件

換地 0件

(イ) 家屋の異動(令和2年度課税向け評価棟数及び法務局異動通知より)

新・増築棟数 222棟(木造 163棟・非木造 59棟)

新・増築延床面積 54,557㎡

(木造 20,589㎡・非木造 33,968㎡)

既存所有権移転登記 1,436件(マンションを除く)

既存表示登記 375棟(マンションを除く)

(ウ) マンションの異動 (法務局異動通知より)

所有権移転 385件

表示登記 0件

(エ) 償却資産の異動 (償却資産申告書より)

新規義務者 236件 (新規に申告のあった事業者数)

ウ 納税義務者

(単位：人・%) ※() 内は実数

	土地	家屋	償却	合計※	増減率
令和元年度	28,853	37,193	1,354	67,400 (43,021)	1.00
令和2年度	28,850	37,330	1,347	67,527 (43,061)	(1.00)

資料：各年度の決算時の調定表 (各年5月末現在)

エ 固定資産の価格等の状況

(単位：㎡・千円) 免税点以上

	筆数又は棟数	地積又は床面積	評価額	固定資産税課税標準額	都市計画税課税標準額
田	18,887	19,859,206	5,052,860	3,376,750	1,627,653
畑	4,357	1,924,293	327,020	162,177	
宅地	62,906	12,627,146	366,653,357	124,140,079	153,054,114
山林	13,704	56,606,930	1,235,977	1,082,677	5,673,984
原野	3,160	1,158,678	136,639	95,619	
池沼	23	9,286	1,130	1,130	
雑種地	7,962	6,397,211	18,632,985	12,954,780	
土地計	110,999	98,582,750	392,039,968	141,813,212	160,355,751
家屋	45,501	7,584,641	276,345,845	276,009,483	235,416,064
償却資産			130,488,717	128,108,588	
合計			798,874,530	545,931,283	395,771,815

資料：固定資産の価格等の概要調書 (令和2年1月1日現在)

注：宅地の筆数については、小規模住宅用地、一般住宅用地及び商業地等 (非住宅用地) に区分されたものの合計のため、実数とは異なる。

参考：宅地の実筆数 (免税点以上のもの) 39,529筆

オ 時点修正

地方税法の規定により総務大臣が定めた固定資産評価基準第1章第12節二に基づき令和2年1月1日から令和2年7月1日までの間に地価が下落したと認められることより、令和3年度に向けての土地の価格の下落・修正率を求める。

4 市税収入の状況

〔人口・世帯は3月末現在〕（単位：円・％）

年度（予算額） 税目 区分			令和2年度（17,584,076,000）			令和元年度（17,715,692,000）		
			収入額	収納率 A	前年比 (A-B)	収入額	収納率 B	前年比
普通 税 現 年 度 分	市 民 税	個人	7,194,994,298	99.4	0.0	7,345,246,463	99.4	△0.1
		法人	1,103,907,656	99.1	△0.7	1,357,943,700	99.8	0.0
		小計	8,298,901,954	99.4	△0.1	8,703,190,163	99.5	△0.1
	固定 資 産 税	固定資産税	7,159,460,276	98.0	△1.4	7,084,291,355	99.4	0.1
		交付金	310,199,900	100.0	0.0	315,536,200	100.0	0.0
		小計	7,469,660,176	98.1	△1.3	7,399,827,555	99.4	0.0
		種別割 (軽自動車税)	217,893,640	98.9	0.2	207,350,850	98.7	0.3
		環境性能割 (軽自動車税)	10,433,200	100.0	—	4,042,000	100.0	—
		市たばこ税	467,868,949	100.0	0.0	470,162,904	100.0	0.0
		特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
	現年度分合計①	16,464,757,919	98.8	△0.6	16,784,573,472	99.4	△0.1	
普通 税 滞 納 繰 越 分	市民税(個人・法人)		49,506,326	31.9	△0.9	56,173,411	32.8	1.9
	固定資産税		59,962,456	24.7	0.8	73,771,810	23.9	5.2
	種別割 (軽自動車税)		1,938,192	19.0	△4.8	2,425,052	23.8	1.7
	特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分合計②		111,406,974	26.9	0.1	132,370,273	26.8	3.6
普通税合計（①+②）…③			16,576,164,893	97.1	△0.3	16,916,943,745	97.4	0.4
目的 税	現年	入湯税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		都市計画税	1,130,982,156	98.0	△1.4	1,125,762,598	99.4	0.1
	滞納	都市計画税	9,742,338	24.4	△0.5	12,143,591	23.9	5.3
目的税合計…④			1,140,724,494	95.6	△0.5	1,137,906,189	96.1	0.6
市税合計（③+④）			17,716,889,387	97.0	△0.3	18,054,849,934	97.3	0.4
市税調定額			18,261,130,766 円			18,556,164,297 円		

1人当たり市税(調定)	165,413円(110,397人)	166,731円(111,294人)
1世帯当たり市税(調定)	389,205円(46,919世帯)	398,689円(46,543世帯)

5 市税収入の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		収入額	収入額	収入額	収入額	収入額
		徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率
市 税 収 入	現年	17,350,685	17,532,359	17,438,590	17,910,336	17,595,740
		99.3	99.3	99.5	99.4	98.8
	滞繰	161,671	125,303	139,246	144,514	121,149
		22.1	19.4	22.7	26.5	26.7
	合計	17,512,356	17,657,662	17,577,836	18,054,850	17,716,889
		96.2	96.5	96.9	97.3	97.0

6 市税収納向上

口座振替の推進

(趣旨)

市民の利便性の向上や納期内納付を促進し自主納付体制の確立と収納向上に資するため、口座振替の促進を図る。

<振替率の推移>

(単位：%)

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
税 目	市県民税	40.1	39.8	38.7	38.0	37.2
	固定資産税	60.9	60.9	60.3	59.9	59.3
	軽自動車税	41.9	42.2	41.8	41.7	40.7

(口座振替件数/調定件数×100にて算出)

収納対策課

1 令和2度における徴税の取組み

(1) 公金収納向上対策

三田市納税推進センターの運営

ア 人員体制 4名（会計年度任用職員4名）

イ 業務内容

（ア）電話による納付勧奨

（イ）納付書、催告文書の作成・発送

（ウ）納税相談窓口への誘導

（エ）口座振替の勧奨

ウ 業務実績

	令和2年度
対象税目	市税（市県民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税）・国民健康保険税
対象者	令和2年度市税滞納者
架電（着電）総数	25,769（5,102）回
納付書発送件数	1,401件
納付約束金額（のべ金額）	41,675千円

（注）令和2年7月15日から令和3年5月31日までの実績（例年、軽自動車税等の督促納期限の約2週間後の日から出納閉鎖まで電話案内を実施）

(2) 滞納処分の状況

（意義）

納税者が納期限までに市税を完納しないときに、督促を行ってもなお完納しない場合に、他の納税者との負担の公平を確保するために滞納者の財産を差し押え、更に公売するなど強制的な徴収手続きを実施します。

	区分	債権	動産	不動産	合計
市税	差押件数	149	—	4	153
	公売件数	—	—	3	3
国保税	差押件数	93	—	2	95
	公売件数	—	—	3	3

(3) 滞納処分停止の状況

(意義)

滞納者に滞納処分をすることができる財産がないとき等一定の事由があるときに、滞納処分の執行を停止する場合があります。

(単位：件、千円)

処分事由	市 税		国 保 税	
	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第1項	60	7,687	53	22,380
(内訳) 同項第1号	23	4,567	20	6,085
同項第2号	32	2,976	28	15,527
同項第3号	5	144	5	768
地方税法第15条の7第5項	8	294	0	0
合 計	68	7,981	53	22,380

※件数については実人数を記載しています。

地方税法（抜粋）

(滞納処分の停止の要件等)

第十五条の七 地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

一 滞納処分をすることができる財産がないとき。

二 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

三 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2 地方団体の長は、前項の規定により滞納処分の執行を停止したときは、その旨を滞納者に通知しなければならない。

3 地方団体の長は、第一項第二号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その停止に係る地方団体の徴収金について差し押えた財産があるときは、その差押を解除しなければならない。

4 第一項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が三年間継続したときは、消滅する。

5 第一項第一号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

(4) 不納欠損の状況

(意義)

滞納処分の停止をした後、一定期間が経過した場合や徴収権の消滅時効が到来した場合には、市税を欠損処理します。

(単位：件、千円)

処分事由	市 税		国 保 税	
	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第4項	6 0	3, 3 3 7	1 1 5	1, 7 0 4
(内訳) 同条第1項第1号	1 1	2, 7 4 5	0	0
同条第1項第2号	4 2	5 1 7	1 0 4	1, 5 6 1
同条第1項第3号	7	7 5	1 1	1 4 3
地方税法第15条の7第5項	4 0	2 9 4	0	0
地方税法第18条第1項	2 1 4	2, 7 4 1	2 6 3	3, 1 3 5
合 計	3 1 4	6, 3 7 2	3 7 8	4, 8 3 9

※件数は税目毎の期数の合計を記載しています。

地方税法（抜粋）

(地方税の消滅時効)

第十八条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利（以下この款において「地方税の徴収権」という。）は、法定納期限（次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日）の翌日から起算して五年間行使しないことによつて、時効により消滅する。

一 第十七条の五第二項又は前条第一項第一号、第二号若しくは第四号若しくは同条第三項の規定の適用がある地方税若しくは加算金又は当該地方税に係る延滞金 第十七条の五第二項の更正若しくは決定があつた日又は前条第一項第一号の裁決等があつた日、同項第二号の決定、裁決若しくは判決があつた日若しくは同項第四号の更正若しくは決定があつた日若しくは同条第三項各号に定める日

二 督促手数料又は滞納処分費 その地方税の徴収権を行使することができる日

2 前項の場合には、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。

3 地方税の徴収権の時効については、この款に別段の定があるものを除き、民法の規定を準用する

2 令和2年度における税外債権収納の取組み

(1) 税外債権の保全・管理等に関する相談件数 71件

(2) 三田市納付推進センターの運営

ア 人員体制 4名（納税推進センター兼務 会計年度任用職員4名）

イ 事務内容

(ア) 電話による納付勧奨

(イ) 納付書発送指示

(ウ) 口座振替勧奨

(エ) 納付相談への誘導

ウ 業務実績

対象債権	介護保険料・後期高齢者医療保険料・ し尿処理手数料・保育所保護者負担金
対象者	令和2年度滞納者
架電（着電）総数	3,566（945）回
納付書発送指示件数	156件
納付約束金額（のべ金額）	3,390,469円

（注）令和2年6月15日から令和3年5月31日までの実績（例年、保育所保護者負担金の第1期の督促納期限の約2週間後の日から出納閉鎖まで電話案内を実施）

3 債権の適正管理の推進

(1) 三田市公金収納対策委員会（年間3回実施 7月・8月・3月実施）

4 コンビニ収納

(1) 対象税料目

市税（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税）

(2) 利用状況

件数 80,357件（その内、スマホ決済サービス利用は4,859件）

（注）令和3年3月末現在の状況で確報により算定